

県の違いによる店舗内防犯対策の検討

— 香川県, 北海道, 広島県の防犯意識の比較から —

○ 皿谷 陽子¹・井大久保 智生²・平 伸二¹

(¹ 福山大学人間文化学部, ² 香川大学教育学部)

万引きの認知件数は、近年、減少傾向であるが（法務省，2018）、刑法犯認知件数に占める割合は上昇傾向であり、万引きを許さない社会気運の醸成や規範意識の向上を図るため、関係機関等と連携した広報啓発活動等、社会を挙げた万引き防止に向けた取り組みを推進している

（警察庁，2019）。大久保（2015）は、香川・岩手・奈良・愛媛・高知県の5県の店舗調査を行い、各県で万引きに対する対応が異なるとしている。よって、活動等の介入を導入する場合その県内の万引きの動向、店舗での対応の実態を知り、個別に施策を構築していく必要がある。

これより、皿谷・大久保・平（2018）が作成した、3因子の店舗内防犯意識尺度を用いて県の違いにより店舗内防犯意識や店舗内防犯対策行動に違いがあるのかを検証する。

方法

分析対象者 2018年に防犯意識尺度を作成する際、アンケート調査を実施した香川県・北海道・長崎県の3県の商業施設に勤務する従業員700名（香川県：561名（ $M = 49.0$ 歳， $SD = 13.50$ ）、北海道：11名（ $M = 49.1$ 歳， $SD = 12.09$ ）、長崎県：128名（ $M = 48.0$ 歳， $SD = 14.94$ ））と、2019年に広島県の商業施設に勤務する従業員93名（ $M = 48.0$ 歳， $SD = 14.94$ ）。

調査内容 ①店舗内防犯対策行動 「防犯のために清掃の徹底や整理整頓に努めている。」など8項目（全くあてはまらない：1-非常にあてはまる：5）。②店舗内防犯意識 「店内や対応への注意（「集団で来店したお客様の場合、注意するように心がけている。」など9項目）、「連携や情報への関心（「業務時間中、気になることがあったら同僚・上司に報告するように心がけている」など6項目）、「油断や隙のなさ（「店

舗内に、犯罪が起きそうな場所はないと思う。

（逆転）」など4項目)。得られたデータを統計解析ソフト IBM SPSS Statistics24 を用いて、対応のない1要因4水準の分散分析を行った。

結果

県において、店舗内防犯対策行動と店舗内防犯意識の各尺度得点において差があるかどうか検証するために、対応のない1要因4水準の分散分析を行った。

店舗内防犯対策行動 店舗内防犯対策行動の尺度得点については有意な主効果は認められなかった（ $F(3, 789) = 1.12, p = .34$ ）。

店舗内防犯意識 店舗内防犯意識の各因子の尺度得点については、「店内や対応への注意（ $F(3, 789) = 0.40, p = .75$ ）」、「連携や情報への関心（ $F(3, 789) = 2.31, p = .08$ ）」、「油断や隙のなさ（ $F(3, 789) = 1.14, p = .33$ ）」の全てにおいて有意な主効果は認められなかった。

考察

本研究の結果では、県の違いによる店舗内防犯対策行動と店舗内防犯意識の違いは認められなかった。よって、今回調査を行った食品を扱う商業施設においては、同等の防犯対策を行い、防犯意識を有していると考えられる。Lindblom & Kajalo (2011) は、万引き防止対策を行う際、従業員が重要な役割を果たすと述べており、十分な防犯教育を受けた従業員を雇用することが、万引き防止を行う最も効果的な方法としている。

今後は、従業員向けの店舗内防犯教育プログラムを開発し、県ごとでの防犯対策行動や防犯意識の向上を図ったうえで、万引き事案が減少しているかどうかの検証を行う必要がある。

（本研究は2019年度科学研究費助成事業（若手研究課題番号：19K14464）の一環である。）

Table 1. 各尺度の県別尺度得点 (SD) と F 値

尺度名	県				F 値
	香川県 (n=561)	北海道 (n=11)	長崎県 (n=128)	広島県 (n=93)	
店舗内防犯対策行動	3.2 (0.64)	3.0 (0.84)	3.2 (0.64)	3.3 (0.64)	1.12
店舗内防犯意識					
店内や対策への注意	3.3 (0.71)	3.1 (0.79)	3.3 (0.69)	3.3 (0.75)	0.40
連携や情報への関心	4.3 (0.58)	4.1 (0.84)	4.2 (0.58)	4.4 (0.53)	2.31
油断や隙のなさ	3.3 (0.78)	3.3 (0.84)	3.2 (0.68)	3.2 (0.77)	1.14